

子どものために!

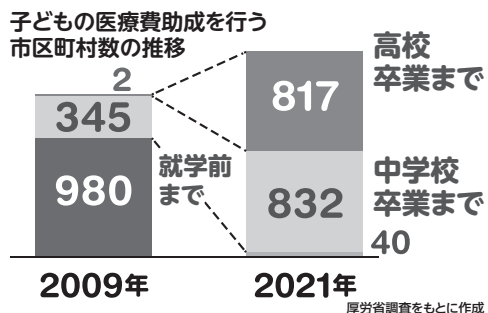
日本共産党

岸田政権は軍事費2倍化を進める一方、子どもたちへの予算をま

もに増やしていません。共産党は子どもにやさしい政治へ頑張ります。

**18歳まで
医療費無料に**

住民運動と地方議会での共産党の論戦で、子どもの医療費の助成・無料化は、通院で高校や中学卒業までの実施が全国の市区町村の約95%を占めるまでに前進。同時に



都道府県段階では約半数が小学校就学前までです。全国で18歳までの医療費完全無料へ頑張ります。

体で小中学校の給食完全無償化が実現。コロナ危機の下、子育て支援の大事な課題です。全国へ広げるとともに、憲法26条の「義務教育は、これを無償とする」の規定通りに、国の制度としても給食無償化を実現させましょう。

**給食費
ゼロに**

義務教育の学校給食費の無償化が広がり、全国220を超える自治

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

大軍拡・大增税に断固反対

暮らし・憲法・平和破壊する

共産党の志位和夫委員長は8日、記者会見し、岸田政権の「戦争国家づくり」の危険な暴走を厳しく告発。「暮らしを壊し、憲法を壊し、平和を壊す大軍拡・大增税に断固反対するという立場で立ち向かう」と表明しました。



記者会見する志位委員長
8日、国会内

志位委員長が会見

志位氏は、岸田自公政権の「戦争国家づくり」の危険な暴走として、①自民、公明両党が「反撃能力」=「敵基地攻撃能力」の保有を合意②岸田首相が軍事費を「5年間で総額43兆円」にするよう指示③軍拡の財源として「足りない部分は増税」と指示―の3点を指摘しました。

その上で、「日本国憲法の恒久平和主義に基づく戦後の国のあり方を根底から覆し、『戦争国家づくり』に突き進む非常に危険な動きだ。戦後最悪の戦争への危険な逆流を絶対に許さない」と表明。「多くの国民と手を携え、この逆流を打ち破るため全力をあげる」と表明しました。(裏面に続く)

9条の力を今こそ発揮

ウクライナ侵略は、ひとたび戦火を交えれば尊い人命が奪われることを改めて示しました。共産党は絶対に戦争にしないため、「憲法9条を生かした

外交で東アジアに平和をつくる」、「戦争準備を加速する岸田政権打倒を」と訴えています。

日本共産党

近畿民報

2022年12月 No.3(第528号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。